

第 111 回 地区内中小企業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 28 年 7 月～ 9 月実施)

(平成 28 年 10 月～ 12 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ース

1. 人 口・世 帯 数 動 向 (平成 28 年 9 月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,304	-103	4	2,616	-17	19
日 高 町	12,455	-141	85	6,337	-11	75
新 冠 町	5,694	-54	18	2,729	0	10
新 ひ だ か 町	23,509	-344	69	11,911	-42	104
浦 河 町	12,800	-260	-59	6,766	-55	-4
様 似 町	4,563	-94	-21	2,250	-8	3
え り も 町	4,949	-137	-10	2,166	-11	26
広 尾 町	7,181	-139	-24	3,449	-38	-3
大 樹 町	5,736	-49	1	2,682	25	31
日高・十勝地区合計	82,191	-1,321	63	40,906	-157	261
札 幌 市	1,959,833	6,049	6,000	930,169	10,971	7,343
江 別 市	119,250	-337	242	56,047	517	599
石 狩 市	58,982	-159	-138	27,345	239	101
北 広 島 市	59,205	-207	65	27,097	213	184
恵 庭 市	69,212	238	278	32,266	578	386
千 歳 市	96,301	536	888	47,873	697	697
石狩地区合計	2,362,783	6,120	7,335	1,120,797	13,215	9,310
苫 小 牧 市	173,227	-573	-81	87,347	385	325
厚 真 町	4,681	-39	15	2,140	8	22
む か わ 町	8,663	-155	-17	4,385	-43	-13
胆振地区合計	186,571	-767	-83	93,872	350	334
営業区域合計	2,631,545	4,032	7,315	1,255,575	13,408	9,905

(資料出所：各市町村)

* 日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

2. 企 業 倒 産 状 況 (平成 28 年 7～9 月中)

千万円

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	3	25	0	-1
(内・新冠町～えりも町)	1	4	1	4
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	74	764	-3	-365
全 国	2,088	33,539	-4	-6,537

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 28 年 7 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	1,031	88,609	13.92	2.69	3.83	0.02
月間有効求職者数	700	84,110	-3.05	-6.38	-6.29	-5.64
月間有効求人倍率	1.47	1.05	0.22	0.09	0.14	0.06

平成 28 年 8 月

月間有効求人数	1,035	89,746	18.02	3.63	0.39	1.28
月間有効求職者数	679	83,685	-4.90	-4.86	-3.00	-0.51
月間有効求人倍率	1.52	1.07	0.29	0.09	0.05	0.02

平成 28 年 9 月

月間有効求人数	1,024	91,257	15.71	4.40	-1.06	1.68
月間有効求職者数	647	83,284	-12.33	-3.67	-4.71	-0.48
月間有効求人倍率	1.58	1.10	0.38	0.09	0.06	0.03

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 28 年 9 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
129,638	2.80	-0.99	50,123	2.62	1.54

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 28 年 7 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	176	-34.81	-26.97
交 換 金 額 (百万円)	242	-22.44	-12.32
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 28 年 8 月

交 換 枚 数 (枚)	345	25.45	96.02
交 換 金 額 (百万円)	311	19.16	28.51
不渡り手形枚数 (枚)	7	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	2	—	—

平成 28 年 9 月

交 換 枚 数 (枚)	239	-4.40	-30.72
交 換 金 額 (百万円)	1,027	-17.04	-13.55
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	-100.00
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	-100.00

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建 築 確 認 申 請

単位：件数

		件 数	前 年 同 期 比	前 四 半 期 比
当 金 庫 管 内 (新ひだか町～広尾町)	28/7～28/9 月中の申請	35	8	-2
	28/4～28/9 月迄の累計	72	-1	

(資料出所：各町村)

7. 気 象 情 報 掲 載

平成 28 年 7 月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日 照 時 間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	17.5	209.5	130.4	0.3	143.99	119.09
広 尾	16.7	164.5	78.8	0.8	95.36	75.33

平成 28 年 8 月中

浦 河	21.9	288.0	173.7	2.0	180.11	126.33
広 尾	21.0	507.5	119.2	2.6	217.53	100.51

平成 28 年 9 月中

浦 河	18.6	78.5	151.2	1.3	55.71	94.80
広 尾	17.4	248.0	98.7	1.4	93.83	72.84

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、平成28年7～9月期(今期)の業況判断D. I. は△10.1と、前期に比べ1.3ポイントの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が△8.2と前期比0.1ポイント改善、収益の判断D. I. は△9.2と同0.4ポイント改善した。販売価格判断D. I. は△1.4と、同0.3ポイント低下した。人手過不足判断D. I. は△17.6と、マイナス幅が同2.0ポイント拡大し人手不足感が三四半期ぶりに強まった。業種別の業況判断D. I. は、製造業、サービス業、建設業の3業種で改善した。地域別では、11地域中、東北、近畿を除く9地域で横ばいないし改善した。

平成28年10～12月期(来期)の予想業況判断D. I. は△5.4、今期実績比4.7ポイントの改善見通しである。業種別には、不動産業を除く5業種で、地域別には11地域中、北海道を除く10地域で改善する見通しにある。

日本銀行札幌支店が9月9日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、穏やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、穏やかに増加している。輸出は、減少している。設備投資は、高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、穏やかに持ち直している。生産は、穏やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

○個人消費・・・雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。

百貨店では、衣料品などに弱めの動きが見られる。スーパーでは、生鮮食品や惣菜を中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアでは、新商品投入効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、軽自動車は低調であるものの、普通車の新型車が好調であることから、下げ止まっている。家電販売では、白物家電を中心に穏やかに回復している。観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に増加している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。

○公共投資・・・穏やかに増加している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額(年度累計)は、前年を上回っている。

○住宅投資・・・穏やかに持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、持家は、穏やかに持ち直している。貸家は、道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は、やや弱めの動きとなっている。

○雇用・所得・・・労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。有効求人倍率(常用)は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。